

## 第 4 回構想委員会コメント

日本電気株式会社 遠藤信博

この度は、知財推進計画案で多岐にわたる分野を詳細にまとめていただき、内閣府知的財産戦略推進事務局をはじめ、構想委員会の委員の皆様のご尽力に感謝いたします。あいにく本日は出席ができないため、文書の形で改めて強調しておきたいポイントについて意見を申し上げます。

## &lt;スタートアップ育成&gt;

スタートアップの経営者の多くは、自身の親や周りの人々が自営業だったり、スタートアップ事業者だったりすることが多いと聞く。スタートアップを創出するには、経営者や起業家のマインドを知ることができるような環境を中学以降の教育の中に用意する事が重要だ。また、知財の観点からスタートアップを支える上では、知財や標準化の専門能力に加え、スタートアップが持つ技術をマーケットニーズに結び付けて、ビジネス戦略として推進させる投資家、人材の育成・確保が必要と考える。さらには、インパクト経営等、スタートアップが持つ人間社会への貢献の可能性を表現する方法論についても研究が必要だ。ビジネスモデル構築能力や MOT (Management of Technology) の視点での戦略検討能力などについても、支援する能力を持つ人材の見える化の仕組みも必要だ。

## &lt;五輪レガシーとクールジャパン&gt;

クールジャパンを推進するうえで、コンテンツだけでなく、訪日客に地方の魅力などを発信するような観光も重要なアピールポイントになっている。これを支える、安定した通信環境や安全・安心な入退場や移動を管理するシステムなど、世界に誇れる優良なプラットフォームが 2021 年の東京五輪ではいくつも生み出された。そのレガシーの価値を改めて評価・検証し、さらに改良していくことで世界にアピールできるものがあると考えている。

## &lt;個を尊重した教育&gt;

時間軸上、少し長くなる施策だが、知財を生むには、個の能力の最大化が基本になる。従来の教える教育に加え、「育てる教育」が必要だ。また、正解を求める教育に加え、自ら課題を見つけ、興味を持って正解のない課題に対して取り組む力を育てることも必要だ。これらの教育は、13 歳から 18 歳までの時期に受けられることが望ましい。学校教育のシステムのなかで導入することが難しい場合には、別途、こうした教育が受けられる環境を産学官で検討する事が重要だ。

以上